

地域に密着する信用金庫の活動をどのように考えればよいのか？

信金中金月報掲載論文編集委員
打田 委千弘
(愛知大学 経済学部教授)

筆者は、2021年9月から新たに信金中金月報掲載論文編集委員に就任した。『信金中金月報』巻頭言でどのようなことを書こうか、いろいろと試行錯誤を繰り返したが、やはり『信金中金月報』と筆者との関わりから、筆者が考える地域に密着する信用金庫の活動について考えてみたいと思う。

2006年7月、(当時の)信金中金総合研究所において「地域と金融に関するワーキンググループ」が発足した。当該ワーキンググループの構成メンバー(当時の肩書)は北海道(小樽商科大学大学院商学研究科助教授の齋藤一朗先生)、東海(筆者、当時は愛知大学経済学部助教授)、近畿(大阪市立大学大学院経営学研究科教授の清田匡先生)、北部九州(北九州市立大学都市政策研究所教授の木村温人先生)、信金中金総合研究所顧問(横浜市立大学国際総合科学部長の藤野次雄先生)であった。

『信金中金月報』2007年2月増刊号(特集「地域と金融」)を紐解くと、上記メンバーの先生方との座談会の内容が詳細に報告されており、その後、各先生方が提出された研究報告が掲載されている。

座談会のメインテーマは、「地域の自立と地域金融機関の役割」というもので、2000年代前半の経済状況を反映したものとなっているが、現在でも十分に示唆的な内容が含まれている。座談会では、まず、各地域の経済状況を概観し、中小企業の動向、中核都市と周辺都市との関係、地方自治体の役割、次いで、地域金融機関の役割及び地域経済との関連性、最後に、地域の自立と地域金融機関の役割で締めくくられている。当方は、当時の東海地域の経済状況(他の地域の経済状況に比べて、比較的良好である要因)や名古屋市を中心とした都市連携、愛知県、特に、三河地域は信金王国と呼ばれていることもあり、地場の製造業との関係などをお話したものである。当時も、大手金融機関とは異なった、協同組織金融機関としての信用金庫の役割を強調したいという思いは強かったことを再確認した。

研究報告としては、当時、名古屋大学大学院経済学研究科に在籍しておられた家森信善教授(現在、神戸大学経済経営研究所教授)との共同論文を提出した。1990年代後半に発生した金

融システム危機（不良債権問題に端を発した大手金融機関の破綻、信用不安を回避するための公的資金注入など）により、「失われた10年」の原因について学会等でも盛んに議論された。その中で、不良債権問題などによる金融機関の金融仲介機能の低下（いわゆる、金融仲介機関の機能不全仮説）を重視する考え方があった。金融仲介機関の機能不全仮説とは、(1) 不良債権累増による自己資本の棄損（キャピタル・クランチ）、(2) 金融機関破綻による蓄積情報の喪失（破綻による情報減失）、(3) 資産価格下落による担保価値の低下（担保価値下落による資金仲介費用上昇）等に起因するクレジット・クランチ、それ以外にもデットオーバーハング効果（企業が過剰債務のため、新規事業等を実施するための資金を調達できなくなる）や追い貸しなど多様な仮説が提示されていた。我々は、上記、金融仲介機関の機能不全仮説を、信用金庫の経営指標（自己資本比率、繰延税金資産比率、負債比率）と信用金庫の本店が所在する市町村の実体経済活動（工業製品出荷額や課税対象所得）との間にどのような関係があるのかの実証分析を試みたものであった。

主な結論は、信用金庫の経営指標（経営方針）は、市町村の実体経済活動に大きな影響を与えていることが確認できた。特に、推定結果などから、金融機関の健全性の低下が地域の足を引っばるということではなく（金融仲介機関の機能不全仮説は否定）、信用金庫のリスクテイク態度が地域経済の成長性に影響を与えているとしたものであった。つまり、信用金庫の慎重な貸出態度によって地域の経済活動が抑制されているというものである。利用したデータの制約（2001年、2002年のクロスセクションデータ）もあり、優良な信用金庫ほど不良債権処理をしていた可能性（したがって、一時的に倒産などが増え経済活動が低迷した）や不良貸出先への追い貸しによる延命の効果など、長期間のパネルデータを用いたマイクロ計量経済学的検討が必要であることも添えている。

これらの結果は、金融システムの安定性を重視すれば慎重な経営を行うことが望ましいと考えられる一方、不必要なほどに保守的な経営を行うことは、協同組織金融機関として、地域全体の発展を目指すという理念と矛盾すると考えることもできる。

2020年初頭から始まった新型コロナウイルス感染症拡大によって、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令・解除が繰り返され、県境を跨ぐ移動の制限、飲食店などの活動制限、大規模イベントや公的施設の休止・休館など、地域経済は大規模なマイナスショックを受けている。2020年5月からスタートした実質無担保・無利子融資（ゼロゼロ融資）は、公的金融機関を除けば終了した現在、信用金庫は疲弊した地域経済を立て直すためリスクマネーをどの程度提供できるのか、我々の提供した研究成果から考えても、今後の地域経済再生への重要な試金石となるだろう。